

	号外 昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	定価 1部2円	最終局面！給与改定の12月議会提案、通勤手当改善のため全力を挙げ、なるべく県職労に結集を！
		発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

2019確定闘争⑧-朝 最終局面・地公共闘総務部長交渉

11.8 総務部長交渉へ

月例給 12月議会提案・年内差額支給実現を

諸手当改善 距離区分新設実現を、負担解消に向けた積極姿勢を

県地方公務員共闘会議（議長：佐藤淳一・岩教組委員長）は、明日8日、確定闘争最終局面となる八重樫総務部長と交渉を行い、給与改定の12月議会での提案・早期改定の確実な実施、勧告された通勤手当（交通用具利用）の距離区分90km新設・上限額49,300円の実現を求めている。これまでの人事課長交渉では12月議会での提案を検討しており、確実な改定を求めるとともに、新設区分内の支給額に関し、自己負担が解消される水準を求めている。

さらに、改定勧告とならなかった諸手当改善（高速道路利用など）に向け、人事課長から改善姿勢を求めたところ、「高速道路利用等の通勤手当改善は長距離通勤の負担軽減に資する。費用弁償の観点から課題があり、人事委員会と意見交換して検討」の姿勢を示させた。総務部長交渉で前進回答を引き出ししていく。12月定例会前の部長交渉が賃金改定・労働条件改善の回答を引出す最終場面だ。主な交渉ポイントは下表のとおり。

《 地公共闘：これまでの交渉での確認と交渉の課題 》

要求課題	交渉経過	交渉の課題
給与改定	12月議会での提案について検討。	4月の公民較差は早期解消すべき。
諸手当（通勤手当・住居手当）の改善	<ul style="list-style-type: none"> 距離区分新設の上限額改定も12月議会提案を検討。上限額までそれぞれ区分設定、現行水準より増額で検討。 高速道路利用等は費用弁償の観点で課題。人事委員会と意見交換して検討。 住居手当は家賃高騰実態を考慮も、人事委員会の検討を注視。 	<ul style="list-style-type: none"> 距離区分の詳細設定に当たり、自己負担が解消できる水準を。 高速道路利用の通勤手当をはじめ、勧告とならなかった手当改善も積極姿勢を示し、人事委員会に意見反映を。
赴任旅費の改善	県内長距離異動者への特例は他県措置を注視して検討する。	来年度定期人事異動を見据え、自己負担解消に向け対策を求める。
休暇制度拡充	両立支援が必要と認識も、制度拡充は国・他県との均衡を踏まえて検討（消極姿勢のまま）	少子化対策の有効な対策の観点からも、総務部長に課題意識を持たせ、速やかな改善を促す。

人員確保・超勤課題など具体的な課題改善を！

11.8

県職労独自課題

総務部長交渉を実施！

県職労では、地公共闘の取り組みと並行して、本確定闘争の独自課題前進に向け当局交渉を行ってきた。確定期の大詰めとなる交渉は11月8日に行われる。主な課題は次のとおり。職場で組合員から上がった職場実態や不満の声等をもとに、労働条件・職場環境の改善を求めていく。



《 県職労独自課題 》

●これまでの交渉での確認と交渉の課題

要求課題	交渉経過	交渉の課題
高齢層職員の勤務意欲確保策	主幹任用の拡大・勤勉手当の運用上の工夫を継続実施している。現給保障対象者の状況にも留意し、個々の職員に着目した勤務意欲確保に取り組む。	給与制度総合的見直しの現給保障終了者は290人。職場での高齢層職員の職責を十分に反映すべき。当面の対応だけで見える改善がないのが課題。給与面での改善措置を求める。
専門職種の処遇改善	初任給引上げは改定原資をどのように配分するか課題。格付けや昇任見直しは国・他県との均衡を踏まえて判断。	トーンダウンした姿勢に終始するのは問題。専門職の採用状況を踏まえ、処遇面（賃金面）での改善を求める。
人員の確保	9月時点の欠員69人。来年度新規採用者は約170人の採用予定だが、早期確保に向けてあらゆる手段で確保する。育休代替職員は定数等管理計画では代替職員分を措置。専門職種の育休代替職員の配置も検討。	欠員解消はもとより、台風19号災害対応をはじめ、各職場での行政需要に応じた配置となっていない。あらゆる方法での人員確保を求める。また育休代替職員の正規職員の確実な配置を求める。来年度組織定数の検討に当たり、福祉・医療・土木などの各職種での人材確保に万全を（県職労としても別途各部要請予定）。
超過勤務課題・手当の確保	管理監督者が職員一人一人の勤務時間を客観的に把握し、実態を踏まえて課題意識を持って取り組みが必要。併せてマンパワーの確保に努める。超勤予算は台風19号災害もあり対応が必要。各部局からヒアリングをし、超勤現状、今後見込みを聴取。総務部長交渉時に示す。	・客観的な勤務時間把握を踏まえた要員増などの職場環境改善とセットとなった具体的対応を。 ・台風19号災害もあり超勤は大幅増の実態。12月補正での超勤予算確保と各公所への予算配分を。
会計年度任用職員制度	管理運営費措置分の事務補助の会計年度任用職員は11月18日募集開始。事業費措置分は予算編成を経て2月までに決定。	委細が示されず配置に向けて混乱も。確実な要員配置と処遇改善に向け、財政も所管する総務部長の積極姿勢を求める。